

# 持続可能な開発目標(SDGs)と開発技術コンサルタントの取り組み

## 1 SDGs とは？

SDGs とは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称です。そもそもどう発音するかというと、SDGs (エス・ディー・ジーズ) です。SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 かが 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。



SDGs 採択時の国連

17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されています。

### SDGs17 目標

<p><b>1 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	<p><b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	<p><b>11 住み続けられるまちづくりを</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする</p>	<p><b>16. 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
<p><b>2 飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	<p><b>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p><b>12 つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	<p><b>17. パートナーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
<p><b>3 すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p><b>8. 働きがいも経済成長も</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する</p>	<p><b>13 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	
<p><b>4 質の高い教育をみんなに</b> すべての人に包摂的(※)かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p><b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	<p><b>14. 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>	
<p><b>5 ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p><b>10. 人や国の不平等をなくそう</b> 国内および国家間の格差を是正する</p>	<p><b>15. 陸の豊かさも守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地変化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>	

取り組みへの方針として、**普遍性** (先進国を含め、全ての国が行動)、**包摂性** (人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取残さない」)、**参画型** (全てのステークホルダーが役割を)、**統合性** (社会・経済・環境に統合的に取り組む)、**透明性** (定期的にフォローアップ) を掲げています。

国内建設業界では、(一社)日本建設業連合会が上記 SDGs 採択と同年の「パリ協定(2°目標)」採択を受け、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた「建設業の環境自主行動計画(第7版 2021-2025 年度)」を策定しています。

## 2 わが社のSDGsへの挑戦

国際的な潮流として、SDGs、パリ協定採択と大きく考え方の転換（パラダイムシフト）が始まっています。これを機に、わが国が抱える課題、相互に関連し複雑化する環境・経済・社会の統合的向上が求められています。

SDGsは国連で採択されたものですが、すでにビジネスの世界での「共通言語」になりつつあります。そして、これらのゴールを達成するために、各業界団体、個別企業においても取り組みが広がってきています。SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGsへの対応が求められるようになってきています。

わが社は、下記に示すとおりSDGs達成に向けた取り組みを行い、積極的にSDGs達成を推進することを宣言します。



環境・社会・経済の3つの側面を踏まえ、7つのGOALS（目標）を設定し、取り組んでまいります。

側面	GOALS	取組み内容
社会	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>すべての人に健康と福祉を</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 健康づくりに積極的に取り組む「にいがた健康経営推進企業」に登録されている</li> <li>➤ インフルエンザやコロナなど感染対策に取り組んでいる</li> <li>➤ 定期健康診断により、社員の健康増進を推進している</li> <li>➤ 安全大会を開催し、労働安全衛生を励行している</li> </ul>
	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>質の高い教育をみんなに</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社外講習会への参加による技術力向上、論文作成指導による資格取得支援を行っている</li> <li>➤ 教育機関、民間イベントで積極的 PR 活動を実施している</li> <li>➤ 大学の先生による社内講演会を開催している</li> </ul>
	 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>ジェンダー平等を実現しよう</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful ゴールド認定企業）に登録されている</li> <li>➤ 男女ともに育児、介護休業制度を社則で定め、休業や短時間勤務等が取りやすい環境を整備している</li> </ul>
社会 経済 環境	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社用車のハイブリッド車への転換により、省エネを推進している</li> <li>➤ 電気自動車導入によるCO<sub>2</sub>の排出削減と、災害時の電力供給確保をしている</li> </ul>
経済	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>働きがいも経済成長も</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 毎週水曜日にノー残業デーを導入している</li> <li>➤ 全社員を対象に有給休暇取得率の向上を推進している</li> <li>➤ CIM 業務への対応として、発表会の開催、関連ソフトの充実等、強化を図っている</li> </ul>
	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p><b>産業と技術革新の基盤をつくろう</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 建設コンサルタント業務をとおして、産業基盤を創造し、継続的に安全・安心に貢献している</li> <li>➤ 建設コンサルタント業務をとおして、施工コスト縮減、環境配慮等の新技術を積極的に採用している</li> </ul>
環境	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p><b>気候変動に具体的な対策を</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 災害協定に基づき、現地調査、復旧設計を通して、自然災害への対応を実施している</li> <li>➤ 自然災害等、甚大な被害が発生した場合においても迅速に対応している</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ クールビズを実施し、冷暖房の抑制により CO<sub>2</sub> を削減している</li> <li>➢ LED 照明への交換、休憩時間の執務室消灯により、電気使用量を減らしている。</li> </ul>
--	--

取組み事例



新入社員勉強会の様子



社用車のハイブリッド化



ガソリンエンジンで発電し、大出力モーターのみで駆動するハイブリッド車。無駄なエンジン始動をなくし、車両停止まで回生を実現することで燃料消費量を抑制。(R6 年導入)



電気自動車（SAKURA）の導入  
(2025年度導入)



新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-fulゴールド認定）を取得。



電気自動車の充電設備の整備により災害時は電気自動車から電力供給が可能。

## SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

所在地： 新潟市中央区川岸町3丁目33-3

名称： 株式会社 開発技術コンサルタント

代表者： 代表取締役社長 横山純一

登録年月日： 2022年2月14日

新潟県SDGs推進建設企業登録制度実施要綱第8条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

三側面	具体的取組	2030年に向けた指標	関連するゴール
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ推奨による環境にやさしい運転</li> <li>・電気自動車の導入によるCo2の排出削減と、災害時の電力供給の確保</li> </ul>	電気自動車への導入 【登録時】0台（2021年度） 【現状値】1台（2025年度） 【目標値】2台	7
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の担い手に向けた勉強会</li> <li>・大学講師招聘による講演会を主催</li> <li>・対外技術研修への参加促進</li> <li>・社内有資格者による作成論文の添削</li> </ul>	技術士取得者の延べ人数 【登録時】29人（2021年度） 【現状値】28人（2025年度） 【目標値】32人	4
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有給休暇取得の促進</li> <li>・外部講師によるメンタルヘルス講習会</li> <li>・新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度ゴールド認定</li> </ul>	メンタルヘルス講習（実施継続） ゴールド認定取得（実施継続） 有給取得率 【登録時】54%（2021年度） 【現状値】82%（2025年度） 【目標値】75%	8
その他		【登録時】 【現状値】 【目標値】	